



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 大銀 賢司 (TEL) 092-472-7311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,362	8.2	791	6.0	987	1.0	574	△17.4
2024年3月期第1四半期	11,421	13.8	746	36.6	977	32.3	696	41.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 723百万円(△27.0%) 2024年3月期第1四半期 990百万円(70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	71.07	—
2024年3月期第1四半期	86.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,665	24,220	58.3
2024年3月期	41,117	24,073	57.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 23,717百万円 2024年3月期 23,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	71.00	141.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	53.00	—	60.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	6.9	1,600	△9.0	1,650	△18.8	1,080	△23.9	133.50
通期	51,000	2.5	3,300	△6.9	3,400	△13.6	2,300	△17.3	284.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細につきましては、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,640,000株	2024年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	551,310株	2024年3月期	551,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	8,088,695株	2024年3月期1Q	8,081,549株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な高インフレは鈍化の傾向が見られ、成長率は底堅く推移しております。米国では人工知能に関する投資機運が好調の反面、中国経済の悪化の影響で設備投資機運が低迷している等、地域及び需要分野によって回復の傾向に差が見られました。

また、日本経済は、春闘による賃上げの影響や訪日外国人数が過去最高を記録したこと等がサービス産業の回復に寄与しました。製造業についても、自動化や半導体関連に対する設備投資は活況を呈しています。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期累計期間の連結業績は、売上高123億62百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益7億91百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益9億87百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億74百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。なお、当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、世界2位の粗鋼生産国であるインドは堅調に推移しておりますが、世界最大の生産国である中国において景気減退の影響が響き、世界全体としての粗鋼生産は低迷しております。日本の動向としては、自動車認証不正問題による自動車減産の影響を受け、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、整備部門への営業活動の注力に加え、海外市場の更なる開拓に注力した結果、国内高炉向け設備機械の販売や海外製鉄所圧延工程及び熱延工程向けの部材販売等が売上増加に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は37億22百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は4億65百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国における新エネルギー車の生産は堅調に推移しており、経済の発展が活況なインドにおいても自動車生産量は増加しております。日本の動向としては、自動車認証不正問題の影響が継続しており、国内における生産は落ち込んでいます。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内電池開発ライン向けの装置及び海外電池製造ライン向け装置類の売上が増加したことや、検査工程向けに装置類の販売を行ったこと等により、売上は増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は24億90百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI関連の技術開発の進歩に伴い、半導体市場に回復の傾向が窺えます。日本の動向としては、半導体製造装置関連の売上は前年同期比で増加しており、車載・パワー半導体やAI関連をはじめ、半導体市場には回復が見られています。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、半導体エッチング装置向けの部材の受注が継続して増加したことや、半導体製造装置周辺機器の修理再生案件が増加したこと等により全体としての売上は伸長しましたが、利益率の高い当社オリジナル品の売上が伸びず、セグメント利益は減少しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は16億27百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、自動車業界の動向と関連し、タイヤ生産が前年同期比で減少しており、新車用タイヤの販売にも減少が見られました。

当社グループにおきましては、設備投資に関する営業活動に加え、開発部門への営業活動に注力した結果、タイヤ開発部署向けに機械設備の販売が増加したものの、前年同期に活況であった海外での設備投資が一服したことにより、売上は減少しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は7億43百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、中国での景気減速による設備投資抑制の影響が継続しておりますが、工作機械の自動化など付加価値の高い案件が多く受注され、受注額では前年同期比でプラスとなり、需要回復の傾向が見られました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、クーラント関連商品の売上を確保しましたが、工作機械の出荷台数の減少の影響を受け、当社オリジナル品であるロータリージョイントの売上が減少しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は5億54百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、物価高騰による消費の抑制や中国勢のエチレン増産による供給過剰、定期修理に入った設備の影響で国内生産量が減少しております。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスへの注力に加え、医薬・化粧品分野の開拓にも注力した結果、医療機器関連メーカー向けで水処理関連部材の販売や、自動車関連製品製造設備向けで排ガス処理装置の販売等により、売上は増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億89百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加し、特に製造業や外需向けの増加が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、水処理施設における能力増強案件や電力プラント向けフィルター等が売上増加に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は6億88百万円（前年同期比53.8%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙類の輸出に関しては継続して増加しておりますが、デジタル化の浸透や物価高騰の影響もあり、特に国内において紙類の需要が継続して減少しております。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、ボイラ周辺機器の更新案件等のプラス要因はありましたが、前年同期の売上には及びませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億20百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し298億55百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億65百万円、売上債権が8億92百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し108億9百万円となりました。これは、主に有形固定資産が2億2百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、406億65百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し148億62百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加し、一方で、仕入債務が5億62百万円、未払法人税等が2億86百万円、その他が7億32百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し15億82百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、164億44百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し242億20百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が1億56百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800,802	7,635,243
受取手形	731,318	605,411
電子記録債権	4,103,900	4,208,768
売掛金	14,096,182	13,224,545
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,893,226	2,912,696
仕掛品	272,114	320,102
原材料及び貯蔵品	244,287	242,399
その他	406,500	606,768
貸倒引当金	△142	△113
流動資産合計	30,648,188	29,855,822
固定資産		
有形固定資産	4,301,022	4,503,544
無形固定資産	733,987	774,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,136,941	4,158,262
その他	1,312,945	1,387,837
貸倒引当金	△15,164	△15,164
投資その他の資産合計	5,434,722	5,530,935
固定資産合計	10,469,732	10,809,185
資産合計	41,117,921	40,665,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,626	579,107
電子記録債務	6,232,507	5,885,079
買掛金	4,593,263	4,357,301
短期借入金	1,439,978	2,025,913
1年内返済予定の長期借入金	21,600	29,090
未払法人税等	569,333	283,141
賞与引当金	—	389,239
役員賞与引当金	—	28,828
その他	2,016,898	1,284,886
流動負債合計	15,432,208	14,862,587
固定負債		
長期借入金	237,192	221,800
役員退職慰労引当金	79,075	81,951
退職給付に係る負債	694,030	720,544
その他	602,231	557,931
固定負債合計	1,612,529	1,582,227
負債合計	17,044,737	16,444,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,083,828	1,083,828
利益剰余金	20,540,474	20,540,224
自己株式	△601,895	△601,918
株主資本合計	21,850,307	21,850,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,735	1,280,064
為替換算調整勘定	386,869	543,113
退職給付に係る調整累計額	55,498	43,912
その他の包括利益累計額合計	1,733,103	1,867,090
非支配株主持分	489,772	503,067
純資産合計	24,073,183	24,220,192
負債純資産合計	41,117,921	40,665,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,421,477	12,362,558
売上原価	8,485,081	9,241,946
売上総利益	2,936,395	3,120,612
販売費及び一般管理費	2,189,695	2,329,334
営業利益	746,699	791,277
営業外収益		
受取利息	4,996	5,308
受取配当金	38,745	43,151
持分法による投資利益	19,497	37,383
不動産賃貸料	5,076	5,108
為替差益	136,431	96,540
その他	32,542	11,457
営業外収益合計	237,289	198,949
営業外費用		
支払利息	1,602	1,982
その他	4,401	663
営業外費用合計	6,003	2,645
経常利益	977,985	987,581
特別利益		
固定資産売却益	—	320
投資有価証券売却益	56,757	—
保険解約返戻金	9,689	—
特別利益合計	66,447	320
特別損失		
固定資産除却損	0	61
在外子会社における送金詐欺損失	—	77,974
特別損失合計	0	78,035
税金等調整前四半期純利益	1,044,432	909,865
法人税等	338,287	324,099
四半期純利益	706,145	585,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,806	10,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,338	574,863

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	706,145	585,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,151	△6,545
為替換算調整勘定	47,813	157,581
退職給付に係る調整額	△1,886	△11,586
持分法適用会社に対する持分相当額	1,488	△1,750
その他の包括利益合計	284,567	137,699
四半期包括利益	990,712	723,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,507	708,850
非支配株主に係る四半期包括利益	27,205	14,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への 売上高	3,423,535	2,034,544	1,547,870	1,038,134	674,789	414,548	447,894
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,423,535	2,034,544	1,547,870	1,038,134	674,789	414,548	447,894
セグメント利益	439,389	212,472	174,585	139,887	170,336	40,178	31,015

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	251,911	9,833,229	1,588,248	11,421,477	—	11,421,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	251,911	9,833,229	1,588,248	11,421,477	—	11,421,477
セグメント利益	25,475	1,233,342	181,903	1,415,245	△668,545	746,699

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △668,545千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	3,722,508	2,490,952	1,627,985	743,007	554,926	589,653	688,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,722,508	2,490,952	1,627,985	743,007	554,926	589,653	688,817
セグメント利益	465,169	322,820	152,678	88,821	102,554	51,173	50,204

	報告セグメント		その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	220,920	10,638,773	1,723,785	12,362,558	—	12,362,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	220,920	10,638,773	1,723,785	12,362,558	—	12,362,558
セグメント利益	23,583	1,257,006	215,389	1,472,395	△681,118	791,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △681,118千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	94,587千円	113,984千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月9日開催の当社取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,684株
(3) 処分価額	1株につき 3,060円
(4) 処分総額	29,633,040円
(5) 処分子定先	当社の取締役（※） 5名 7,396株 当社の執行役員 3名 2,288株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月23日開催の当社第76回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。